



東自教労組がこれまでの労働運動で獲ちとってきた賃金・労働条件、諸権利、強い組織を継承し発展させると共に、組合員が安心して働き・生活が出来るよう、現在の業界や職場、社会の課題に向き合い、仲間の叡智を結集し時代に合った取り組みを行います。

労働運動においては、民主的な合意形成を徹底し、全組合員で自教労働運動に取り組むこととします。

社会水準並みの賃金・労働条件を目指すと同時に、全国で約1,300ヶ所ある自教職場のなかでトップクラスの賃金・労働条件を目指していきます。

賃金は、勤続10年で330,000円以上、勤続25年で400,000円以上を目標とします。

目標の実現に向け、職場実態に合った職場政策の実践と労働モラルの確立で、教習

生に選ばれる職場と教習指導員の取り組みを行っていきます。

また、対等な労使関係を構築し、組合員の団結と粘り強い団体交渉によって要求実現を目指します。

健康確保の一環として有給休暇取得率100%を原則とします。有給休暇は本人の希望する日に取得する事として会社指定日に取得することは認めません。

また、長時間労働の是正として、残業を行わなくても生活できる賃金制度と生涯賃金制度（定期昇給制度）の確立を目指していきます。

新型コロナウイルスの流行から、組合員の感染防止対策にも取り組んでいきます。

少子化と教習料金の値引き競争の影響によって全国の職場の営業収入は減少しています。当然のように自教労働者の賃金・労働条件は社会水準に届いていなく、低賃金・長時間労働が恒常化しています。

低賃金・長時間労働の実態から、若い労働者が集まらず教習指導員不足も課題となっています。

自教労働者の賃金・労働条件の改善は、教習料金や講習受講料を適正価格に引き上げる必要があります。

また、「免許に関する業務はすべて教習所で行う」事をスローガンに、自教業界全体で関係省庁に要請し実現を図っていく必要があります、全国自教労組共同センターを通じて、全国の仲間と連体して運動に取り組んでいきます。

さらに、職場実態に合った職場政策の実践で、生涯職場としての発展を目指して運動に取り組んでいくこととします。

経営者や管理職の中には、自らの利益を優先するためにパワハラや不当処分を行ってくる場合があります。また、組合を敵視し「組合攻撃」を仕掛けてくることもあります。

いずれにしても、納得のいかない言動にはストライキや抗議行動、法廷闘争などで断固闘って行くこととします。そのための闘争資金の確保にも取り組みます。

大企業の内部留保が過去最大を更新する一方、一向に国民の貧困と格差について改善が見られません。そればかりか、昨年10月に消費税を10%に引き上げました。当然のように個人消費が落ち込み景気が悪化しています。景気が改善されないことから賃金が上がらず、非正規労働者ばかりが増えるという悪循環に陥っています。

この状況を改善するには政治を変える必要があります。

各種選挙に当たっては、大企業・お金持ち優遇政治に反対し、国民・労働者が安心して生活し働ける社会の実現に向け、政治革新の立場にたつての選択を呼びかける活動を行います。組合員の政党支持の自由はこれまで通り堅持します。